

## 創業から破綻までの足跡を辿る経営内部資料

- ◆ 巨大証券会社の全生涯が明らかになる、世界的にもまれな画期的コレクション
- ◇ バブル崩壊後の金融システム改革、資本市場改革のための不可欠のデータ
- ◆ 資本市場研究の国際比較にも裨益するところ大

東京大学経済学図書館所蔵資料

# 山一証券株式会社

第一期 マイクロフィルム / オンライン版 (全十二集)

編集 伊藤正直 (東京大学名誉教授)



## 創業から破綻までの100年間の全生涯をたどる未公開内部資料

伊藤正直 (東京大学名誉教授)

### 〈世界的にもとても稀なコレクション〉

わが国四大証券の一つであった山一証券株式会社は、1997年4月に創業100周年を迎えたが、同年11月24日、臨時取締役会において自主廃業に向けて営業休止を決議、100年の歴史を閉じた。なぜ、日本を代表する証券会社が破綻に追い込まれたのか。日本の証券会社経営にはどのような問題があったのか。金融市場と資本市場の関係はどのようなものだったのか。これらの課題に答えるためには、証券会社経営の内実の分析が不可欠である。

東京大学経済学図書館は、営業休止後の同社より、同社重要社内資料のほぼすべてを寄贈していただいた。質・量ともに貴重な第一級資料の散逸を防ぎ、今後の資本市場・証券会社経営の改善に資したい、という同社野澤社長および取締役会の厚い好意によるもので、寄贈を受けた資料は、同社創業から破綻に至る100年間すべてをカバーしている。巨大証券会社の全生涯が明らかになる経営内部資料がこのような形で揃うことは、世界的にもまれであり、画期的なコレクションといえることができる。

出版・発売元 **極東書店**



FAR EASTERN BOOKSELLERS

KYOKUTO SHOTEN LTD

〒101-8672

〒600-8357

〒810-0073

東京都千代田区神田三崎町 2-7-10 帝都三崎町ビル

京都市下京区柿本町 579 五条堀川ビル

福岡市中央区舞鶴 1-3-14 小榎ビル

03(3265)7531 FAX (3556)3761

075(353)2093 FAX (353)2096

092(751)6956 FAX (741)0821

URL:<https://www.kyokuto-bk.co.jp>

E-mail:[info@kyokuto-bk.co.jp](mailto:info@kyokuto-bk.co.jp)

## 〈100年間の全生涯を追跡する内部経営資料〉

東京大学経済学部図書館は、同社より資料の寄贈を二期にわたって受けたが、今回、公開される資料は、このうちの第一期寄贈分を整理・分類したものである。この第一期寄贈分資料からは、明治30年の小池国三商店開業、大正5年の山一合資創業、大正15年の山一証券設立から戦時金融統制下の経営に至る戦前期、混乱から証券市場再開に至る戦後改革期、高度成長から昭和40年証券恐慌下の日銀特融に至る高度成長期、法人営業を全面展開するバブル期、経営危機下のバブル崩壊期、これら全時期にわたる経営意思決定と経営実態、証券行政との関わり、企業間競争と経営の国際的展開などを知ることができる。なお、1990年代のさらに詳細な資料については、第二期寄贈資料として、現在整理中であり、まず2013年1月に第二期・第一集『経営企画室資料』がデジタル版(DVD版)として刊行された。今後整理が完了次第、順次公開を予定している。

## 〈日本経済研究、経済政策研究、経済史研究にとって不可欠の資料〉

バブル崩壊後の金融システム改革において、資本市場改革はその中核的柱とされた。アジア通貨危機後のアジア諸国においても同様である。しかしながら、これまでは、銀行の研究、狭義の金融市場の研究に比べ、資本市場の研究は著しく立ち遅れてきた。わが国資本市場の構造と特質を明らかにし、その適正な改革の方向を提示することは喫緊の課題である。本資料は、この課題達成のための不可欠のデータを提供するだけでなく、経済政策研究、経済史研究にとっても資するところ大であると確信する。

### 〈オンライン版〉

- IP接続・同時アクセス無制限
- 各集買い切り・プラットフォーム使用料(年間)¥33,000  
※プラットフォーム使用料はご契約の集の数に関わらず一定です。
- プライバシー・著作権に関わる部分に一部マスキング処理がされています。

### 〈マイクロフィルム〉

- リール単位での分売が可能です。分売価格お見積りいたします。

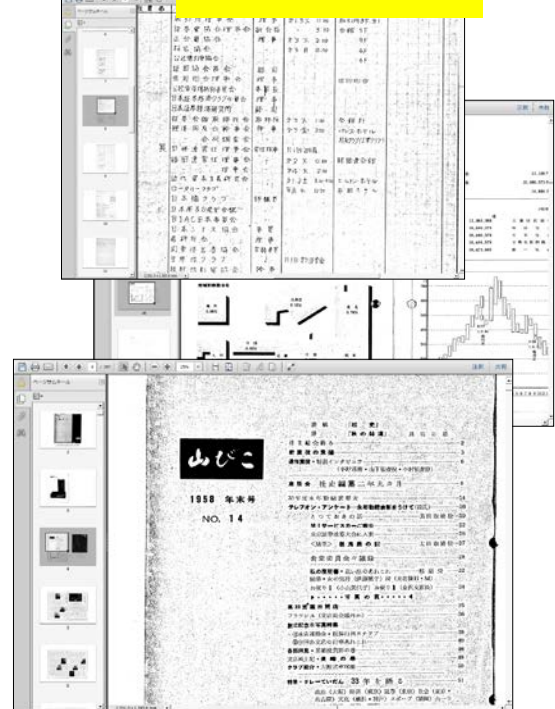
※当カタログ記載の価格は全て税込(10%)です。

### オンライン版プラットフォーム画面



キーワード・分類検索も可能です

### 各資料はPDFでの閲覧



# 資料内容

## 第一集：『山一証券資料』他、戦前期～昭和20年代(明治17年～)

明治の小池国三商店創業から戦前(含む占領期)の資料。山一証券営業報告書、株主総会、取締役会決議録、業務報告・日誌、法令関係、各種元帳などを含む。

オンライン版買い切り ￥2,861,100  
オンライン版年間購読 ￥158,950  
16mm マイクロフィルム 85リール ￥3,179,000  
オンライン版+マイクロフィルム ￥3,496,900

第一集は、1958年に創業60周年記念として『山一証券史』を刊行した際に収集・整理された資料を柱とし、これにその後追加的に発掘された戦前明治期から戦後昭和20年代までの同社関連資料をこれに併せて収録したものである。

山一証券株式会社は、1926年11月3日、前身の山一合資を引き継いで、資本金500万円で設立された。資本金500万円は、当時の証券業界の中で突出した大きさであり、設立後同社は、東株国債取引(第一位)、東株実物取引(ほぼ第一位)など、戦前のトップ証券会社の地位を占めた。本資料集には、1926年同社創立以来戦後昭和20年代までの営業報告書、株主総会議事録、取締役会決議録、増資関連文書、合併関係書類、業務報告・日誌、市場調査関連資料、法令関係書類、各種元帳などを収録した。また、山一証券の前身会社、戦前の関係会社に関する資料も、この第一集に収録した。山一証券の前身は、1897(明治30)年設立の小池国三商店(東京株式取引所仲買人)である。同商店は、1907年に小池合資会社(出資金100万円、有価証券売買・応募、信託、金員貸付)に発展し、1917(大正6)年、同社解散後は、山一合資会社(出資金100万円、社長杉野喜精、有価証券売買・引受)がこれを継承した。小池商店、小池合資の設立者小池国三はこれを機に、株式界から引退し、フィナンシヤーとして小池銀行(資本金300万円、前身は商栄銀行)の経営に専念することになった。しかし、小池銀行は銀行法施行後投資銀行業務の独立ないし銀行業務の切捨てを要請され、このため同行は、1930年小池証券に転換した。また、戦時経済の進展に伴い、1940年には満洲山一証券を設立した。第一集には、これらの前身企業、関係企業の経営資料を、それぞれ企業別に収録した。明治の小池国三商店創業から戦前(含む占領期)の資料。山一証券営業報告書、株主総会、取締役会決議録、業務報告・日誌、法令関係、各種元帳などを含む第一集は、1958年に創業60周年記念として『山一証券史』を刊行した際に収集・整理された資料を柱とし、これにその後追加的に発掘された戦前明治期から戦後昭和20年代までの同社関連資料をこれに併せて収録。



## 第二集：『山一証券資料トップマネジメント』昭和22年～平成9年

取締役会会議録、常務会議録、部長会議録、社長書簡、企画室通達、全国支店長会議関係を収録。



オンライン版買い切り ￥1,918,620  
オンライン版年間購読 ￥106,590  
16mm マイクロフィルム 57リール ￥2,131,800  
オンライン版+マイクロフィルム ￥2,344,980

第二集には、1955年1月から88年12月までの取締役会議事録および取締役会資料、1963年1月から64年9月までの経営会議記録、1987年9月から88年9月の経営会議議事録、1959年9月から87年9月までの常務会議事録および稟議書、1954年10月から74年9月までの部長会議事録、1954年12月から88年までの社長書簡、1963年6月から1997年11月までの企画室通達・通告、1948年11月から95年9月までの全国支店長・次長会議資料、部店長会議資料などを収録した。

## 第三集：『山一証券資料トップマネジメント』昭和26年～平成9年

常務会議録、企画室・経営企画、業務週報、業務月報、日銀考査提出資料、大蔵検査等。

オンライン版買い切り ￥4,847,040  
オンライン版年間購読 ￥269,280  
マイクロフィルム 144リール ￥5,385,600  
オンライン版+マイクロフィルム ￥5,942,160

第三集には、1951年6月から65年3月までの常務会議事録・同記録、1954年8月から97年10月までの企画室・経営企画関連資料および企画室文書、1966年4月から92年9月までの業務週報、1965年7月から1991年12月までの業務月報、1970年代から90年代にかけての日銀考査提出資料、同じく1970年代から80年代にかけての大蔵省検査資料、1967年から87年にかけての経営計画などを収録した。

## 第四集：『山一証券資料 山一証券昭和 40 年不況』昭和 31 年～平成 5 年

山一証券と昭和 40 年不況に関する資料。日銀特融、日銀提出資料、大蔵省提出原稿、衆議院予算委員会提資料、株主総会資料などを含む。



オンライン版買い切り ¥1,144,440  
オンライン版年間購読 ¥63,580  
16mm マイクロフィルム 34 リール ¥1,271,600  
オンライン版+マイクロフィルム ¥1,398,760

第四集は、昭和 40（1965）年不況に関する資料である。1965 年の証券不況とそのなかでの山一証券の経営危機、日銀特融による山一証券救済に関しては、1955 年以降の空前の株式ブームと投資信託の急成長、証券大衆化のさなかに起こった出来事であり、また、それが戦後初めての日銀特融であったこともあって、これまで多くの研究や論及がなされてきた。山一の経営悪化と危機に関しては、これまで、大量推奨販売や運用預かりといった証券会社経営の問題点が指摘されてきた。また、山一証券自身に関しても、①「法人の山一」であったことによる投信への取組の立ち遅れ、②「法人の山一」であったことによる手持ち商品有価証券の過大、③同社の借入金依存体質、④過大な設備投資・不動産投資などが語られてきた。しかし、それらの記述は、あくまで間接証拠によるものであり、果たしてそうした理解が正当であるかどうかについては、山一証券の内部資料によることなしに最終的な判断はできなかった。本資料は、これまでのこうした見解に最終的な決着をつける資料である。

## 第五集：『山一証券資料 スタッフ部門』大正 14 年～平成 9 年

総務部・人事部・研修部・営業企画部・調査部・事務管理部・システム企画部・経理資金部・総括部の各資料を収録する。

オンライン版買い切り ¥3,197,700  
オンライン版年間購読 ¥177,650  
16mm マイクロフィルム 95 リール ¥3,553,000  
オンライン版+マイクロフィルム ¥3,908,300

第五集は、令達、諸規定、内規など、スタッフ部門全体に関わる制度・組織規定のほか、総務部・人事部・研修部・営業企画部・調査部・事務管理部・検査部・広報部・システム企画部・経理部・資金部・総括部他、スタッフ部門各部の作成した様々な一次資料を収録した。令達・諸規定では、1940(昭和 15)年から 55 年辺りまでの内規、1945 年から 65 年辺りまでの法務関係書類、1980 年から 90 年代半ばまでの令達集、登記簿抄本などを収録している。総務部は、主として 1938 年から 1990 年までの職制に関わる資料および支店関係総務資料を、人事部は、1951 年から 97 年までの人事通告などを、研修部は、1971 年から 92 年までの研修資料を収録した。また、営業企画部は、1957 年から 92 年の営業企画情報や FP 関係の資料を、調査部・事務管理部・検査部・広報部は、1951 年から 91 年の、市場調査や対外広報、事務管理と社内検査に関わる資料を収録した。システム企画部は、1949 年から 93 年までの事務管理、事務改善、事務システム資料を収録した。経理部・資金部は、1954 年から 84 年までの証券出納、保管、受渡など証券管理に関わる検討資料を収録した。そのほか、本集には、1950 年代から 60 年代前半にかけての営業担当代理会議関連資料、1980 年代から 90 年代初めにかけての CB/WT 関係資料、敗戦後 10 年間の証券事故・裁判関係資料、企画室引継資料なども収録している。

## 第六集：『山一証券資料 現業部門』昭和 17 年～平成 9 年

株式部・債券部・累積投資部・債券引受部・金業務部資料や商業登記の資料などライン部門の資料を収録。



オンライン版買い切り ¥1,043,460  
オンライン版年間購読 ¥57,970  
16mm マイクロフィルム 31 リール ¥1,159,400  
オンライン版+マイクロフィルム ¥1,275,340

第六集は、株式部・債権部・累積投資部・投資信託部・債権引受部・金業務部資料や商業登記の資料など、ライン部門に関わる資料を収録した。各部資料の収録年次は、およそ以下の通りである。株式部は 1954 年から 83 年、債権部は 1954 年から 84 年、累積投資部は 1958 年から 82 年、投資信託部は 1961 年から 93 年、商業登記は 1949 年から 66 年の資料群である。そのほか、本集には、1970 年代、80 年代のライン部門組織の推移とその内容を知ることのできる資料も、非系統的ではあるが、収録している。

## 第七集：『山一証券資料 営業ライン』大正15年～平成7年

営業ラインの資料を集め、営業本部資料、営業各部・本支店関係資料や株主総会関係の資料などを収録。

オンライン版買い切り	¥706,860
オンライン版年間購読	¥39,270
16mm マイクロフィルム 21リール	¥785,400
オンライン版+マイクロフィルム	¥863,940

第七集は、営業本部資料、営業各部・本支店関係書類や株主総会関係の資料など、ライン部門の、とくに営業ラインに直接関わる資料を収録した。このうち営業本部は、1953年から60年までの年次営業目標や1952年から59年までの営業課題に関する資料などが主たる内容である。また、営業各部・本支店関係書類は、1950年から63年までの東京、大阪、名古屋、神戸、松山、福岡などの本支店情報、1952年から92年までの、本支店情報、支店業務本部・営業委員会・外国部資料、諸会議資料などを収録した。また、株主関係では、1939年から84年までの株主総会、株主懇談会関係資料、1970年から72年の大株主一覧表などを収録している。

## 第八集：『山一証券資料 国の機関』昭和18年～平成5年

大蔵省届出資料、大蔵省検査資料、証券引受委員会、大蔵省通達などの資料を収録。

オンライン版買い切り	¥807,840
オンライン版年間購読	¥44,880
16mm マイクロフィルム 24リール	¥897,600
オンライン版+マイクロフィルム	¥987,360

第八集は、大蔵省届出資料、同検査資料、同通達や証券取引委員会などの資料を収録した。大蔵省届出資料は、1949年から85年にかけての、登録事項変更届、兼業届、支店設置関係などである。また、大蔵省検査資料は、1959年から87年にかけての、検査提出書類・検査確認書・推問書・答申書・講評であり、断片的ではあるが、東北財務局・東海財務局・南九州財務局検査、日銀考査書類もある。証券取引委員会関連資料は、1947年から54年までのものである。

## 第九集：『山一証券資料 ファイル等、戦後処理関係、同業他社、雑書類』 明治32年～昭和60年

第一集を補完。山一合資会社資料、戦前期の経費・決算などに関するファイル、GHQ提出資料や再建整備計画などの戦後処理関係資料。同業他社に関する資料。その他雑書類を含む。

オンライン版買い切り	¥875,160
オンライン版年間購読	¥48,620
16mm マイクロフィルム 26リール	¥972,400
オンライン版+マイクロフィルム	¥1,069,640

第九集は、山一合資会社資料、戦前期の経費・決算などに関するファイル、GHQ提出資料や再建整備計画などの戦後処理関係資料、同業他社に関する資料、その他雑書類を収録した。山一合資会社資料は、1917年の設立時定款に始まり、1920年代の営業関係の諸資料や山一合資旬報、26年の山一合資解散関係資料など、同社の設立から解散に至る資料を収録しており、第一集に収録した山一合資関係資料を補足する性格をもっている。また、山一合資を引き継いで設立された山一証券の活動に関しても、1926年から43年にかけての、同社の株式実物売買、長期売買・短期売買に関わる統計資料、証券輸入高や外債取扱高、対東株手数料納入調、経費・決算書類など、これも第一集に収録した山一証券資料を補足するものである。また、この他、主として1950年代の山一証券と関係会社の関係についての諸資料も本集に収録した。戦後処理関係資料については、1945年から58年までの、GHQ提出書類、戦時金融金庫・閉鎖機関清算関係書類、在外財産関係資料、再建整備・資産再評価関係資料、各種要望書などを収録した。同業他社に関する資料は、1948年から70年代半ばまでの、関係証券会社・系列証券会社に関わる各種書類、1960年代の四大証券の組織図、業務分掌規定などの調査書類を収録した。その他雑書類では、1960年代半ばの山一証券株売買状況、60年代後半の商業登記や兼業申請など、断片的資料を収録している。

## 第十集：『山一証券資料 山一関連企業等』昭和26年～昭和63年

山一総合ファイナンス、山一エンタープライズ、山一ユニベン、山一不動産管理などの関連企業に関する資料。

オンライン版買い切り ¥841,500  
オンライン版年間購読 ¥46,750  
16mm マイクロフィルム 25リール ¥935,000  
オンライン版+マイクロフィルム ¥1,028,500

第十集は、山一関連企業に関する資料を収録した。収録した関連企業関係資料は、東和産業(1961-65年)、山一土地建物(1970-84年)、山一エンタープライズ(1966-83年)、山一投信販売(1966-85年)、市原ゴルフ場(1961-83年)、山一総合ファイナンス(1975-84年)、YRI 山一証券経済研究所(1974-84年)、山一ユニベン(1979-84年)、山一不動産管理(1968-83年)、日本ハウジングローン(1973-82年)などが主要なものであるが、それ以外にも、断片的に関連企業資料を収録している。

## 第十一集：『山一証券資料 秘書室・経営企画資料』昭和17年～平成6年

社内報『山びこ』を創刊号から全号収録。『山びこ』は同社の推移を知れる基本資料であるとともに、企業文化・社会的視点からも興味深い資料。他に秘書室資料、新株式発行に関する資料を収録。

オンライン版買い切り ¥942,480  
オンライン版年間購読 ¥52,360  
16mm マイクロフィルム 28リール ¥1,047,200  
オンライン版+マイクロフィルム ¥1,151,920

第十一集は、秘書室作成資料の他、社内報『山びこ』、新株式発行に関する資料などを収録した。秘書室作成資料は、1950年から92年にかけての、小池関係資料、大神関係資料、横田関係資料、1965年辺りまでの役員調書、役員名簿、各種保存書類などを収録した。社内報『山びこ』は従業員向けの社内報であるが、同社の経営戦略、営業政策についても詳細にふれられている。同社の推移を知る基本資料であり、1957年10月の創刊号から1997年の222号まで全号を収録した。新株式発行関係では、1957年から84年までの、当社資本構成、決算、格付けなどに関する資料を収録した。この他、本集には、1969年から93年までの四社営業報告書・事業報告書も収録してある。

## 第十二集：『山一証券資料 山一証券史、写真資料、業界団体』 創業から破綻まで

山一証券の60年史である『山一証券史』(1958年刊行)を復刻。60年史の草稿や執筆・写真資料、ほか未収録の各種委員会資料などを収録。



毎日新聞社提供

オンライン版買い切り ¥471,240  
オンライン版年間購読 ¥26,180  
16mm マイクロフィルム 14リール ¥523,600  
オンライン版+マイクロフィルム ¥575,960

第十二集は、山一証券の60年史である『山一証券史』(1958年刊行)、60年史の草稿、60年史執筆資料、写真資料に加えて、社史編纂室が収集・管理していたが、既存の資料集には収録されなかった各種の資料、すなわち、金融グローバル化・国際化の進展の中での銀証分離問題・国債窓販やいわゆる3局合意とその空洞化問題などにかかわって設置された三人委員会関連資料、1982年から83年にかけての証券取引審議会関係資料、1982年の時価発行増資関係資料などを収録した。

第一期・全十二集	オンライン版買い切り	¥19,657,440
第一期・全十二集	オンライン版年間購読	¥1,092,080
第一期・全十二集	16mm マイクロフィルム 584リール	¥21,841,600
第一期・全十二集	オンライン版+16mm マイクロフィルム 584リール	¥24,025,760



出版・発売元 **極東書店**

〒101-8672 東京都千代田区神田三崎町2-7-10 帝都三崎町ビル

TEL: 03-3265-7531 FAX: 03-3556-3761 <https://www.kyokuto-bk.co.jp> E-mail: [info@kyokuto-bk.co.jp](mailto:info@kyokuto-bk.co.jp)